



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 EPSホールディングス株式会社

コード番号 4282 URL <http://www.eps-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 巖 浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員

(氏名) 折橋 秀三

TEL 03-5684-7873

定時株主総会開催予定日 平成27年12月22日

配当支払開始予定日

平成27年12月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	45,202	8.1	5,482	22.1	5,362	26.4	2,163	18.3
26年9月期	41,800	11.2	4,491	28.4	4,242	19.8	1,828	6.9

(注) 包括利益 27年9月期 2,927百万円 (13.8%) 26年9月期 2,573百万円 (△3.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	58.15	—	10.3	14.5	12.1
26年9月期	51.55	—	10.0	13.1	10.7

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 △113百万円 26年9月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	39,387	23,590	59.0	614.27
26年9月期	34,689	21,230	54.5	533.50

(参考) 自己資本 27年9月期 23,219百万円 26年9月期 18,917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	4,186	△1,276	△83	14,692
26年9月期	4,431	△3,051	△624	11,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	800.00	—	10.00	—	643	34.9	3.5
27年9月期	—	8.00	—	10.00	18.00	684	31.0	3.1
28年9月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	—	—

(注) 当社は平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。これにより、平成26年9月期の期末1株当たり配当金は、当該株式分割を考慮した金額を記載しています。なお、これらの株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの配当金は、以下の通りとなります。

平成26年9月期 年間18円(第2四半期末8円、期末10円)

また、平成28年9月期第2四半期末における配当予想については、創立25周年記念配当2円を予定しており、その金額を含めております。

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,945	4.0	2,100	△13.9	1,950	△22.2	835	△15.1	22.09
通期	47,800	5.7	4,730	△13.7	4,650	△13.3	2,270	4.9	60.05

(注) 当社は平成28年1月1日を効力発生日として、株式会社総合臨床ホールディングスと株式交換を行い、完全子会社化する予定ですが、上記数値は当該事象の影響を含めておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 北京益信開元医療健康投資組合企業 (有限組合) 、除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期	38,426,113 株	26年9月期	36,160,000 株
② 期末自己株式数	27年9月期	626,280 株	26年9月期	699,900 株
③ 期中平均株式数	27年9月期	37,198,457 株	26年9月期	35,463,008 株

(注) 持株会信託が所有している当社株式数が平成26年9月期には305,100株、平成27年9月期には230,500株含まれています。

(参考) 個別業績の概要

平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	5,964	△73.5	760	△79.1	946	△75.6	△649	—
26年9月期	22,475	4.9	3,632	19.0	3,873	18.5	2,429	18.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	△17.45	—
26年9月期	68.50	—

(注) 当社は平成27年1月1日付けで持株会社制へ移行いたしました。そのため平成27年9月期個別業績は前期と比較して変動しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年9月期	24,339	78.7	19,156	62.9	—	—	506.79	
26年9月期	26,609	—	16,728	—	—	—	471.77	

(参考) 自己資本 27年9月期 19,156百万円 26年9月期 16,728百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、当連結会計年度の連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在収集している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更)

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することにいたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
(3) 目標となる経営指標	9
(4) 中期数値目標	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 生産実績	30
(2) 受注実績	30
(3) 販売実績	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の経済状況について、国内では消費税引き上げに伴う消費の落ち込みからの回復は鈍いものの、雇用環境の改善や企業業績の向上等から緩やか景気回復を続けています。一方、海外においては、当社が主に事業を展開する中国を含むアジア地域では、継続的な経済成長の傾向は変わらないものの、景気減速がみられました。

医薬品・医療機器の開発分野においては、医薬品開発の効率化の要請など不確実な要素も存在するものの、日本発の医薬品・医療機器の開発推進という政府方針もあり、関連企業による積極的な活動が続いています。

その中で、医薬品・医療機器開発にかかるアウトソース市場は、顧客である製薬企業・医療機器企業から、一層の高品質化・効率化の要求はあるものの、開発期間の短縮、開発コスト抑制という基調を背景にしたアウトソース活用ニーズは引き続き旺盛であり、国内・グローバルいずれも拡大傾向にあります。

このような当社グループを取り巻く環境に対し、当社グループが展開するCRO（医薬品開発業務受託機関）、SMO（治験施設支援機関）、CSO（医薬品販売業務受託機関）の国内3セグメントには、顧客のニーズ変化や規制・技術の変化を敏感に捉え、高い業務効率を維持しながらも高品質サービスの提供と、それを実現する組織構築が求められています。一方、海外セグメントでは、Global Research事業においては、グローバルレベルの顧客ニーズへの対応強化、また、益新事業においては中国現地市場での競争力確立が課題となっています。

当期における当社グループ全体の業績は、連結売上高は45,202百万円（前期比8.1%増）、連結営業利益は5,482百万円（同22.1%増）、連結経常利益は5,362百万円（同26.4%増）、連結当期純利益は2,163百万円（同18.3%増）と増収増益になりました。計画に対しては、連結売上高は102%、連結営業利益は118%、連結経常利益は123%、連結当期利益は111%といずれも超過達成となりました。

事業セグメント別内訳は次の通りです。

【国内事業】

当社グループでは、国内事業は、国内CRO事業、国内SMO事業、国内CSO事業の3つのセグメントで展開しています。

・国内CRO事業

国内CRO事業は、イーピーエス株式会社、派遣型CRO業務の株式会社イーピーメイト、医薬・医療系IT関連業務のイートライアル株式会社、及び前期に株式を取得した株式会社EPSアソシエイトの4社で事業を展開しています。

国内CRO事業を業務別でみると、イーピーエス株式会社におけるモニタリング業務は、営業面での積極的対応及び獲得した案件の確実な推進を行い、売上高はほぼ予定どおり、営業利益は予定を超過して推移しました。データマネジメント業務は、堅調な受注を背景に、売上高、営業利益ともに予定を超過して推移しました。一方、臨床研究、医師主導治験及び医療機器の支援業務は、受注の時期の遅れにより、売上高、営業利益ともに予定を下回りました。派遣型CRO業務は、売上高は予定を若干下回りましたが、営業利益は予定を超過して推移しました。医薬・医療系IT関連業務については、売上高、営業利益ともに堅調に推移しました。株式会社EPSアソシエイトは、買収後に進めていた管理体制の再構築を進めるとともに、営業体制の強化が実り、売上高、営業利益ともに予定を大幅に超過して推移しました。

その結果、国内CRO事業における売上高は、前年同期と比較して1,029百万円増の25,219百万円（同4.3%増）となり、計画に対しても101%と達成いたしました。営業利益は、5,491百万円と対計画で119%の大幅超過達成となりました。なお、当社は平成27年1月1日付けの持株会社制への移行に伴い、当社（持株会社）で発生した費用を各セグメントに配分しない方法としているため、前期の費用に持株会社への移行分が含まれている当セグメントにおいては、営業利益の対前年同期比については記載しておりません。

・国内SMO事業

国内SMO事業は、株式会社イーピーメントで事業を展開しています。

優良な医療機関との提携拡大及び治験体制の整備、プロジェクト管理体制の強化、提案型営業の全面展開等の営業体制の強化による業績の拡大と、業務効率改善に取り組みました。結果として、受注に関しては予定通りに推移したものの、売上高に関しては、予定していた大型案件のスタートが外部要因により遅れた影響を取り戻せず、対前期比で増収を確保したものの、計画からは大幅未達となりました。また、費用面では、採用の強化、新規の支店開設、本社移転等による先行投資的費用が増加しました。

その結果、国内SMO事業における売上高は、前年同期と比較して198百万円増の6,486百万円（同3.2%増）となったものの、計画には達しませんでした。営業利益は、前年同期と比較して209百万円減の691百万円（同23.3%減）となりました。

・国内CSO事業

国内CSO事業は、株式会社EPファーマラインで事業を展開しています。

医薬向けCMR（契約MR：医薬情報担当者）部門は採用を積極的にすすめた結果、売上増加に寄与しました。医薬向けコールセンター部門は堅調に推移し売上増加に寄与しました。一方、PMS（市販後調査）部門は、順調に案件受託が増加しましたが、当期中に売上計上にいたらない部分が多く、売上受注残を多く残しています。医療機器向けCMRは堅調に推移しましたが、ヘルスケアコールセンターは横ばいにとどまりました。

その結果、国内CSO事業における売上高は、前年同期と比較して813百万円増の6,788百万円（同13.6%増）となり、計画に対しても104%と超過達成しました。営業利益は、前年同期と比較して124百万円増の383百万円（同48.1%増）となり大幅に増加しました。

【海外事業】

海外事業は、Global Research事業、益新事業の2つのセグメントで展開しています。

・Global Research 事業

Global Research 事業は、EPSインターナショナル株式会社とその海外グループ会社で構成されています。

Global Research 事業においては、国内外での積極的な営業推進などにより売上拡大を図りました。また、コスト削減策を継続的に実施し、収益体質の改善を図りました。

その結果、Global Research 事業の売上高は、前年同期と比較して581百万円増の2,773百万円（同26.5%増）と大きく増加し、対計画でも124%と大幅に超過しました。加えて、営業損失が前年同期と比較して219百万円減の31百万円となり、赤字幅が大幅に縮小しました。

・益新事業

益新事業は、EPS益新株式会社と益新(中国)有限公司及びその海外グループ会社で構成されています。EPS益新株式会社は日本国内からの益新事業全体の管理及びサポート、益新(中国)有限公司は現地における事業の統括を行っています。

益新事業は、医療機器事業、医薬品事業、周辺サポート事業の3つの事業で構成されており、なかでも医療機器事業において、益通(蘇州)医療技術有限公司が扱うデジタルレントゲン検査機や画像フィルムなどの医療機器の販売が好調に推移しました。また、医薬品事業では、保有する開発権の一部を売却したことにより、投資利益を実現しました。

その結果、益新事業における売上高は、前年同期と比較して、766百万円増の4,274百万円（同21.9%増）となり、営業損益では、前年同期の営業赤字117百万円から30百万円の営業利益となり、増収増益となりました。また、対計画でも売上高、営業利益共に超過達成しました。

②次期の見通し

当社グループは当期において、連結売上高、連結営業利益・連結経常利益につき、対計画で超過達成いたしました。次期は、当期中に行ったホールディング体制の効果を発揮し、各セグメントの自立的な活動とグループ力の一元的な発揮の両面を強化します。

施策面では、予定される株式会社総合臨床ホールディングス（コード：2399、東証第一部）との経営統合、さらなるM&Aの模索などにより、事業拡大を積極的に進めていきます。一方、主に国内CRO事業において、中期的な成長のための先行投資的な足固めを図るため、利益面に関しては大きな増加は見込んでおりません。

各事業セグメントについては次の通りです。

【国内事業】

国内CRO事業は、利益最大化に向けた原価管理の徹底、新規顧客の発掘に加え、他の事業セグメントも含めたグループ全体での連携を強化することにより、一層の発展に努めます。また、管理面ではリソースの最適化や制度の見直しなどにより磐石な体制作りを行います。モニタリング業務においては、重点疾患領域ごとに開発戦略を担う機能を設置し、専門性・競争力を高めるとともに、事業セグメント内のイーピーエス株式会社と株式会社EPSアソシエイトとのシナジー発揮をさらに推進します。受託したプロジェクトの確実な実施を継続するとともに、積極的な案件受託を実現します。データマネジメント業務においては、グループ内各社との連携と、独自性のある新しい事業モデル構築への取り組みをさらに推進し、業績の拡大に努めていきます。費用面では、増加する引合いに対応するため、従来から懸案となっていた専門人材（Clinical Research Associate等）の大幅確保や、顧客業務の一括対応のための人員・オフィスの拡充など、中期的な成長のための先行投資的な支出を積極的に行います。

国内SMO事業は、顧客満足度向上のためのプロジェクト進捗管理の推進、がん領域の施設拡大とがん領域経験CRC（Clinical Research Coordinator:治験コーディネーター）の育成、提案型営業の全面的展開、また、人員の適正な再配置等の施策を継続的に行うことにより、業績の向上に努めます。なお、平成28年1月1日に予定している、同業SMO大手の株式会社総合臨床ホールディングスとの経営統合により、業容を大きく拡大させていきます。

国内CSO事業では、医薬向けCMR部門において専門性の強化と差別化の実現、医薬向けコールセンター部門においてニーズ増加が著しいアウトバンドの積極的提案と獲得、更にPMS部門において、着実な業務遂行のための仕組み構築と教育の重点強化等により、売上、利益の拡大を図ります。

【海外事業】

Global Research事業は、アジア・パシフィック地域におけるCROのリーディングカンパニーを目指し、日本国内の顧客、海外の顧客に対して引き続き積極的な活動を行います。10数カ国に及ぶアジアでの地理的カバーに加え、顧客の高い要求水準に対応するための体制作りを進め、アジアを含むグローバル試験を積極的に獲得し、高い成長と利益面での改善を目指します。

益新事業は、引き続き医療機器の販売を売上の基礎としながら、投資事業、非臨床基礎研究用資材商社機能など関連業務も併せて、収益拡大を図っていきます。体制面では、EPS益新株式会社（日本）及び益新（中国）有限公司を中心に益新事業全体の統合的な事業運営を行い、効果的な投資管理により資産価値を増大させます。これにより、従来からの方針である「日中間のヘルスケア分野における専門商社の機能」を事業コンセプトとして推進していきます。

業績の計画

次期の業績については、次の通り計画しています。なお、平成28年1月1日に予定している株式会社総合臨床ホールディングスとの統合による業績への影響については、現在精査中であり、確定した段階で適時発表いたします。

平成28年9月期の連結業績予想	金額（百万円）	当連結会計年度比増減率（%）
売上高	47,800	5.7
営業利益	4,730	△13.7
経常利益	4,650	△13.3
親会社株主に帰属する当期純利益	2,270	4.9

（セグメント毎の見通し）

セグメント毎の売上高の見通しには、セグメント間の内部取引を含めて記載しております。

平成28年9月期の連結業績予想	金額（百万円）	当連結会計年度比増減率（%）
国内CRO事業セグメント	27,000	7.1
国内SMO事業セグメント	6,800	4.8
国内CSO事業セグメント	7,300	7.5
Global Research事業セグメント	3,000	8.2
益新事業セグメント	4,350	1.8

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下の通りとなりました。

当連結会計期間における流動資産は、現金及び預金が3,287百万円、受取手形及び売掛金が1,300百万円、商品が145百万円、繰延税金資産が292百万円増加したことなどにより、5,093百万円増加して29,640百万円となりました。固定資産では、のれんが583百万円減少したことや、貸倒引当金を503百万円計上した一方で、有形固定資産が239百万円、長期貸付金が173百万円、敷金及び保証金が47百万円、退職給付に係る資産が34百万円増加したことなどにより、395百万円減少して9,746百万円となりました。その結果、当連結会計年度末における総資産は、39,387百万円と前連結会計年度と比較して4,697百万円増加いたしました。

負債の部においては、短期及び長期の借入金が591百万円、未払法人税等が697百万円、賞与引当金が577百万円それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が146百万円減少したことなどにより、当連会計年度末における負債合計は15,797百万円と前連結会計年度と比較して2,338百万円増加いたしました。

純資産の部では、資本剰余金が1,766百万円、利益剰余金が1,590百万円、その他有価証券評価差額金が328百万円、為替換算調整勘定が528百万円増加した一方で、少数株主持分が1,941百万円減少したことなどにより、当連結会計年度末における純資産の部は23,590百万円と前連結会計年度と比較して2,359百万円増加いたしました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が4,186百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が1,276百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出が83百万円となりました結果、現金及び現金同等物に係る換算差額172百万円を調整して当連結会計年度は、14,692百万円（前連結会計年度比 2,999百万円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,186百万円となり、前連結会計年度より244百万円減少いたしました。

この収入の減少は主に、売上債権の増加が1,311百万円（前連結会計年度比619百万円増加）、仕入債務の減少が191百万円（前連結会計年度比433百万円減少）、その他流動負債の増加が538百万円（前連結会計年度比427百万円減少）法人税等の支払額が2,149百万円（前連結会計年度比747百万円増加）あった一方で、税金等調整前当期純利益が4,542百万円（前連結会計年度比290百万円増加）、賞与引当金の増加が576百万円（前連結会計年度比551百万円増加）、貸倒引当金の増加が546百万円（前連結会計年度比246百万円減少）、投資有価証券評価損を482百万円（前連結会計年度比468百万円増加）計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は1,276百万円と、前連結会計年度より1,775百万円減少いたしました。この支出の減少は主に、投資有価証券の取得による支出が39百万円（前連結会計年度比944百万円減少）、前連結会計年度において新規連結子会社の取得や子会社出資金の追加取得による支出を1,185百万円行った一方で、敷金及び保証金の回収による収入が107百万円（前連結会計年度比395百万円減少）、出資金の払込による支出が206百万円（前連結会計年度比201百万円減少）あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は83百万円となり、前連結会計年度より541百万円減少いたしました。

これは、短期及び長期借入れによる収入が6,260百万円（前連結会計年度比2,415百万円増加）、自己株式の取得による支出を1百万円（前連結会計年度比398百万円減少）行った一方で、短期及び長期借入金の返済が5,668百万円（前連結会計年度比2,259百万円増加）あったことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次の通りです。

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率 (%)	59.7	58.6	57.7	54.5	59.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	135.7	150.0	113.1	144.9	112.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.7	0.2	5.5	0.9	1.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	273.5	217.4	25.5	126.3	128.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しています。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「価値あるソリューションの創出を通じて、健康産業の発展に貢献します」を基本理念としています。また、社名の由来でもある「日々新たに、また日に新たなり (Ever Progressing System)」を組織理念として事業運営に邁進します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、経営理念のもとで、更なる事業規模の拡大を目指し、かつ業界のリーダーとしての役割を果たしていくために、『各事業セグメントの自立、そして自律的な成長』と『事業セグメント間のシナジー追求によるグループ力の発揮』の両側面を促進しています。各事業セグメント及びグループ全体では、以下の通り経営戦略のテーマを設定し、事業運営を進めています。

【中長期的経営戦略のテーマ】

国内CRO事業セグメント	: 確固たる業界“N o.1”へ
国内SMO事業セグメント	: 確固たる業界“N o.1”へ
国内CSO事業セグメント	: 独自性を持ったリーディングカンパニーへ
Global Research 事業セグメント	: 日本発のアジア・グローバルCROへ
益新事業セグメント	: 日本と中国、東南アジアを繋ぐヘルスケア専門商社へ
グループ全体	: グループ一体となった戦略実現により、企業価値最大化へ

① 国内CRO事業

ワンストップサービス化のみならず、単なるアウトソーシング先ではなく医薬品開発のパートナー化という顧客からの要請にこたえるべく、臨床試験の企画から運営・薬事申請までのフルサービス提供体制を強化します。領域としては、ニーズが拡大している医療機器開発、バイオベンチャーからの治験依頼等にも積極的に対応し、新たな成長機会を確実に獲得していきます。加えて、治験手続きの電子化・CDISC等の業界の動きについても、先駆けて積極的な対応を行っていきます。また、上記のような自社成長に加え、外部との提携・同業に対するM&Aについてもオープンかつ積極的に取り組み、業界の中でより主導的なポジションの確保を目指します。

② 国内SMO事業

医療機関に対する臨床試験サポート業務は、市場全体としては成熟期にありますが、当社国内SMO事業においては、引続き治験分野の強化・拡大、新市場への取組みを通じて業容拡大を進めます。また、当期（平成27年9月28日）に発表した通り、当社は平成28年1月1日を効力発生日として、SMO事業を主業とする株式会社総合臨床ホールディングス（コード：2399、東証第一部）との経営統合を予定しています。この経営統合により、当社国内SMO事業は業界最大のシェアを確保します。今後は、業界での圧倒的なN o.1企業として、競合優位性の発揮による業容拡大にとどまらず、業界全体の市場拡大・収益向上にも貢献していきます。

③ 国内CSO事業

国内CSO市場は引き続き順調な成長が見込まれるため、医薬向けCMR、及びDI（医薬品情報）対応コールセンター業務など現有のサービスラインナップをそれぞれ強化していきます。加えて、MR派遣とコールセンターを融合させたMRダイレクト（MR経験者のコミュニケーターによるディテリング）など、当社独自の機能横断的な新サービスを積極的に強化することにより、差別化された成長を実現します。

④ Global Research 事業

現有のアジアを中心とする10カ国以上の地域カバーを積極活用することに加え、欧米でのパートナーとの協業を促進し、活発化する日本・海外主導のグローバル治験ニーズへの対応を進めていきます。また、大規模化・複雑化する治験への対応を求める有力顧客に対し、国内CRO事業セグメントとの協力を軸として、グループとしての一体的なサービス提供を行います。

⑤ 益新事業 (China Business)

EPS益新株式会社(日本)と益新(中国)有限公司(中国)を中心とした事業セグメントの一元的な管理のもと、リスクとリターンのバランスの取れた投資・事業実行により、中国事業の安定的な収益創出を目指します。また、従来の日中間の事業に加え、東南アジアでのビジネスも模索し、日本と中国、そして東南アジアを繋ぐヘルスケア専門商社としてのビジネスモデルを確立していきます。

⑥ グループ全体として

当期中に行ったグループ組織のホールディングス化の効果を発揮させ、各事業セグメントの自立的・自律的な経営体制の確立を促進しながら、セグメント横断的なビジネス展開等セグメント間の相乗効果の最大化も追求します。具体策としては、事業提携やM&A等の機会を積極的に捉え、規模の成長を実現していくとともに、持株会社単体及びグループ全体で「見える化」を進め、管理部門の機能改善と効率化を徹底します。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ全体に加え各事業セグメントの売上高及び営業利益、ならびにそれらの成長率を重要な経営指標としています。持続的成長により、企業価値の継続的向上を実現します。

(4) 中期数値目標

当社グループは、当期に3ヵ年計画(平成29年9月期まで)の目標を設定しましたが、今般の国内SMO事業において予定している株式会社総合臨床ホールディングスとの経営統合及び業界環境の変化等を踏まえて、中期数値目標を再度設定する予定です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、今後適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,680	13,968
受取手形及び売掛金	8,613	9,913
有価証券	1,067	762
商品	813	958
仕掛品	695	823
繰延税金資産	680	972
その他	2,021	2,306
貸倒引当金	△25	△66
流動資産合計	24,547	29,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,878	3,151
減価償却累計額	△543	△692
建物(純額)	2,335	2,459
工具、器具及び備品	942	1,144
減価償却累計額	△630	△695
工具、器具及び備品(純額)	312	449
その他	286	290
減価償却累計額	△162	△188
その他(純額)	123	102
有形固定資産合計	2,771	3,010
無形固定資産		
のれん	1,512	928
その他	692	688
無形固定資産合計	2,205	1,616
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1,938	※ 1,916
長期貸付金	716	890
敷金及び保証金	1,504	1,551
繰延税金資産	366	346
退職給付に係る資産	6	41
その他	※ 935	※ 1,179
貸倒引当金	△303	△806
投資その他の資産合計	5,165	5,119
固定資産合計	10,142	9,746
資産合計	34,689	39,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,040	894
短期借入金	715	615
1年内返済予定の長期借入金	444	704
未払法人税等	1,757	2,454
賞与引当金	1,130	1,707
受注損失引当金	41	21
その他	4,009	4,654
流動負債合計	9,137	11,052
固定負債		
長期借入金	2,746	3,178
役員退職慰労引当金	241	230
退職給付に係る負債	761	724
資産除去債務	352	390
その他	218	222
固定負債合計	4,320	4,745
負債合計	13,458	15,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875	1,875
資本剰余金	1,826	3,593
利益剰余金	14,670	16,260
自己株式	△653	△572
株主資本合計	17,718	21,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△262	65
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	1,461	1,990
退職給付に係る調整累計額	1	7
その他の包括利益累計額合計	1,199	2,063
少数株主持分	2,312	370
純資産合計	21,230	23,590
負債純資産合計	34,689	39,387

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	41,800	45,202
売上原価	29,601	31,940
売上総利益	12,199	13,261
販売費及び一般管理費		
役員報酬	442	574
給料及び賞与	3,187	2,945
賞与引当金繰入額	168	317
役員退職慰労引当金繰入額	35	28
賃借料	654	625
支払手数料	247	333
その他	2,971	2,953
販売費及び一般管理費合計	7,707	7,779
営業利益	4,491	5,482
営業外収益		
受取利息	47	82
保険解約益	49	73
受取手数料	9	9
補助金収入	31	85
消費税等差益	-	291
受取配当金	7	9
違約金収入	-	70
その他	63	54
営業外収益合計	209	676
営業外費用		
支払利息	34	33
貸倒引当金繰入額	303	503
為替差損	98	126
持分法による投資損失	6	113
その他	15	19
営業外費用合計	458	796
経常利益	4,242	5,362
特別利益		
負ののれん発生益	-	17
持分変動利益	23	-
特別利益合計	23	17
特別損失		
投資有価証券評価損	13	482
減損損失	-	※ 354
特別損失合計	13	837
税金等調整前当期純利益	4,252	4,542
法人税、住民税及び事業税	2,329	2,912
法人税等調整額	△39	△424
法人税等合計	2,289	2,487
少数株主損益調整前当期純利益	1,962	2,054
少数株主利益	134	△108
当期純利益	1,828	2,163

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,962	2,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△154	328
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	721	456
退職給付に係る調整額	-	6
持分法適用会社に対する持分相当額	43	82
その他の包括利益合計	※ 611	※ 873
包括利益	2,573	2,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,410	3,026
少数株主に係る包括利益	162	△98

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,875	1,826	13,485	△317	16,870
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,875	1,826	13,485	△317	16,870
当期変動額					
剰余金の配当			△643		△643
当期純利益			1,828		1,828
自己株式の取得				△399	△399
自己株式の処分				63	63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,184	△336	848
当期末残高	1,875	1,826	14,670	△653	17,718

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△108	—	724	—	615	2,575	20,060
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△108	—	724	—	615	2,575	20,060
当期変動額							
剰余金の配当							△643
当期純利益							1,828
自己株式の取得							△399
自己株式の処分							63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△154	0	736	1	584	△262	321
当期変動額合計	△154	0	736	1	584	△262	1,169
当期末残高	△262	0	1,461	1	1,199	2,312	21,230

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,875	1,826	14,670	△653	17,718
会計方針の変更による累積的影響額			88		88
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,875	1,826	14,759	△653	17,807
当期変動額					
株式交換による増加		1,766			1,766
剰余金の配当			△661		△661
当期純利益			2,163		2,163
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				82	82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,766	1,501	80	3,348
当期末残高	1,875	3,593	16,260	△572	21,155

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△262	0	1,461	1	1,199	2,312	21,230
会計方針の変更による累積的影響額							88
会計方針の変更を反映した当期首残高	△262	0	1,461	1	1,199	2,312	21,319
当期変動額							
株式交換による増加							1,766
剰余金の配当							△661
当期純利益							2,163
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	328	△0	528	6	863	△1,941	△1,078
当期変動額合計	328	△0	528	6	863	△1,941	2,270
当期末残高	65	—	1,990	7	2,063	370	23,590

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,252	4,542
減価償却費	467	516
減損損失	—	354
のれん償却額	313	305
持分法による投資損益(△は益)	6	113
賞与引当金の増減額(△は減少)	24	576
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	104	△39
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	△11
受取利息及び受取配当金	△55	△92
支払利息	34	33
投資有価証券評価損益(△は益)	13	482
補助金収入	△31	△85
違約金収入	—	△70
負ののれん発生益	—	△17
持分変動損益(△は益)	△23	—
売上債権の増減額(△は増加)	△691	△1,311
たな卸資産の増減額(△は増加)	△226	△225
貸倒引当金の増減額(△は減少)	300	546
仕入債務の増減額(△は減少)	241	△191
その他の流動負債の増減額(△は減少)	966	538
その他	91	155
小計	5,781	6,121
利息及び配当金の受取額	55	92
利息の支払額	△35	△32
補助金の受取額	31	85
違約金の受取額	—	70
法人税等の支払額	△1,401	△2,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,431	4,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△138	△81
定期預金の払戻による収入	103	101
有形固定資産の取得による支出	△439	△477
無形固定資産の取得による支出	△306	△148
投資有価証券の取得による支出	△983	△39
子会社株式の取得による支出	△201	—
投資有価証券の売却による収入	7	0
敷金及び保証金の差入による支出	△225	△167
敷金及び保証金の回収による収入	502	107
保険積立金の積立による支出	△133	△138
出資金の払込による支出	△4	△206
子会社出資金の取得による支出	△386	—
新規連結子会社の取得による支出	※2 △798	—
その他	△47	△224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,051	△1,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,445	4,960
短期借入金の返済による支出	△2,900	△5,060
長期借入れによる収入	400	1,300
長期借入金の返済による支出	△509	△608
自己株式の取得による支出	△399	△1
自己株式の売却による収入	70	102
配当金の支払額	△643	△662
少数株主への配当金の支払額	△48	△65
その他	△39	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△624	△83
現金及び現金同等物に係る換算差額	308	172
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,063	2,999
現金及び現金同等物の期首残高	10,629	11,692
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,692	※1 14,692

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した「単一の加重平均割引率を使用する方法」(デュレーションアプローチ)へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これにより、当連結会計年度の期首において退職給付に係る負債が138百万円及び繰延税金資産が49百万円それぞれ減少し、利益剰余金が88百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より、子会社株式追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、暫定的な会計処理の取扱いについて早期適用いたしました。

なお、これらの会計基準等の適用より、当連結会計年度の資本剰余金が1,473百万円減少しております。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ51百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた94百万円は、「補助金収入」31百万円、「その他」63百万円として組み替えております。

(連結キャッシュフロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において、「補助金の受取額」を当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に「補助金収入」△31百万円、「補助金の受取額」31百万円として組み替えております。

(追加情報)

(重要な株式交換)

株式交換による完全子会社化

当社及び株式会社総合臨床ホールディングス（以下「総合臨床HD」といいます。）は、平成27年9月28日開催のそれぞれの取締役会において、平成28年1月1日を効力発生日（予定）として、当社を株式交換完全親会社とし、総合臨床HDを株式交換完全子会社とする株式交換により経営統合を行うことに関して決議し、両社間で株式交換契約を締結いたしました。詳細につきましては、平成27年9月28日発表の「EPSホールディングス株式会社と株式会社総合臨床ホールディングスの株式交換を通じた経営統合に関するお知らせ」をご覧ください。

(「従業員持株会信託型ESOP」の会計処理について)

当社では、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「従業員持株会信託型ESOP」を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度では、当社が「イーピーエス従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する全ての当社グループ従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」といいます。）を設定し、持株会信託は5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、株式市場から予め取得します。その後、持株会信託は持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、その都度当社株式を持株会に売却します。持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。

なお当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入に対して補償を行うため、当社株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において336百万円、305,100株、当連結会計年度末において254百万円、230,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 334百万円、当連結会計年度 235百万円

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次の通りです。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
投資有価証券(株式)	836百万円	811百万円
その他(出資金)	51	53

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当連結会計年度において、一部の連結子会社における以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
シンガポール・中国	—	のれん	354

当社グループは、原則管理会計上の区分に基づく単位を独立したキャッシュ・フローを生成する単位として、減損の兆候を判定しています。

その結果、連結子会社における一部の資産グループについて、当初想定した超過収益力が受注案件の伸び悩みにより回収しきれない可能性が高まったため、回収可能価額を零と見積もって帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しています。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△182百万円	△16百万円
組替調整額	△0	471
税効果調整前	△182	454
税効果額	28	△126
その他有価証券評価差額金	△154	328
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0	△0
組替調整額	—	—
税効果調整前	0	△0
税効果額	△0	0
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	721	456
組替調整額	—	—
税効果調整前	721	456
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	721	456
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△12
組替調整額	—	25
税効果調整前	—	13
税効果額	—	△6
退職給付に係る調整額	—	6
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	43	82
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	43	82
その他の包括利益合計	611	873

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	361,600	35,798,400	—	36,160,000
合計	361,600	35,798,400	—	36,160,000
自己株式				
普通株式	3,948	753,552	57,600	699,900
合計	3,948	753,552	57,600	699,900

- (注) 1 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、普通株式の発行済株式総数の増加35,798,400株は株式分割によるものです。
- 2 当連結会計年度末の自己株式数には、持株会信託が保有する自社の株式が305,100株含まれております。
- 3 自己株式の増加753,552株は、平成26年4月1日付で行った普通株式1株につき100株の株式分割による390,852株、及び持株会信託による取得362,700株であります。
- 4 自己株式の減少57,600株は持株会信託での売却であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	357	1,000	平成25年9月30日	平成25年12月24日
平成26年5月1日 取締役会	普通株式	286	800	平成26年3月31日	平成26年6月9日

- (注) 1 平成26年5月1日取締役会決議による1株当たり配当額について、基準日が平成26年3月31日であるため、平成26年4月1日付株式分割(1:100)は加味しておりません。
- 2 平成26年5月1日取締役会決議による配当金の総額には、持株会信託に対する配当金2百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	357	利益剰余金	10	平成26年9月30日	平成26年12月22日

- (注) 1 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しております。
- 2 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金3百万円を含めております。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,160,000	2,266,113	—	38,426,113
合計	36,160,000	2,266,113	—	38,426,113
自己株式				
普通株式	699,900	1,074	74,694	626,280
合計	699,900	1,074	74,694	626,280

(注) 1 当社は、平成27年1月1日付で株式会社イーピーメントと株式交換を行っており、普通株式の発行済株式総数の増加2,266,113株は株式交換によるものです。

2 当連結会計年度末の自己株式数には、持株会信託が保有する自社の株式が230,500株含まれております。

3 自己株式の増加1,074株は単元未満株式の買取によるものであります。

4 自己株式の減少74,694株は持株会信託での売却74,600株、単元未満株式の売却94株によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	357	10	平成26年9月30日	平成26年12月22日
平成27年5月1日 取締役会	普通株式	304	8	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金5百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	380	利益剰余金	10	平成27年9月30日	平成27年12月24日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金2百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	10,680百万円	13,968百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△55	△39
有価証券	1,067	762
現金及び現金同等物	11,692	14,692

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社EPSアソシエイトを連結したことに伴う連結会社時の資産及び負債の内訳並びに株式会社EPSアソシエイトの株式の取得価額と同社の取得に係る支出(純額)との関係は次の通りです。

	(百万円)
流動資産	769
固定資産	222
のれん	507
流動負債	△667
固定負債	△831
株式会社EPSアソシエイトの株式の取得 価額	0
貸付金債権譲受	1,100
同社現金及び現金同等物	△301
差引：同社取得に係る支出	798

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外の製薬会社を主として医薬品開発に関係した業界に属し、医薬品開発の各段階やそれに付随して提供している様々なサービスや、中国における医療、医薬、BPO等に関連したサービスを提供し、「国内CRO事業」、「国内SMO事業」、「国内CSO事業」、「Global Research 事業」及び「益新事業」の5つのセグメントを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「国内CRO事業」は、国内での臨床試験（製造販売後調査及び試験を含む）実施にあたって、製薬会社等との委委託契約による臨床試験の運営と管理に関する種々の専門的なサービスを主に提供しています。

「国内SMO事業」は、臨床試験を実施する医療機関と契約を締結することにより、医療機関に対してCRC（医療機関において臨床試験の実施をサポートする者）派遣、臨床試験事務局等を中心とする専門的なサービスを主に提供しています。

「国内CSO事業」は、製薬会社から医薬品の販売に関するサービスを受託して、MR（主に医薬品の適正な使用と普及を目的として、医薬関係者に医薬品の品質・有効性・安全性等に関する情報の提供や、副作用情報等の収集・伝達を業務として行う者）業務の受託や派遣等のほか、医薬品に関する情報提供支援業務等を主に行っています。

「Global Research 事業」は、製薬会社のグローバル開発に対応し、アジア及び欧米各国での臨床試験（製造販売後調査及び試験を含む）を実施するにあたって、種々なサービスを提供しています。

「益新事業」は、主として医薬品の研究・開発・販売、医療機器の製造販売等のヘルスケア分野で中国における多様な顧客ニーズに対応して、最適なビジネスソリューションを主に提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の売上高は、一般的に妥当な取引価額に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

	報告セグメント							調整額(注1) (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	国内CRO 事業 (百万円)	国内SMO 事業 (百万円)	国内CSO 事業 (百万円)	Global Research 事業 (百万円)	益新事業 (百万円)	その他 (百万円) (注2)	計 (百万円)		
売上高									
外部顧客への売上高	23,301	5,709	5,900	1,969	3,438	1,481	41,800	—	41,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	889	578	73	223	69	763	2,597	△2,597	—
計	24,190	6,287	5,974	2,192	3,507	2,244	44,398	△2,597	41,800
セグメント利益	3,803	900	259	△250	△117	△129	4,466	25	4,491
セグメント資産	18,566	5,420	2,740	3,206	5,693	1,358	36,986	△2,296	34,689
その他の項目									
減価償却費	245	71	72	16	49	11	468	△1	467
のれんの償却額	58	23	85	48	94	2	313	—	313
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	727	32	171	97	290	59	1,378	—	1,378

(注) 1 セグメント利益の調整額 25 百万円及びセグメント資産の調整額△2,296百万円は、セグメント間取引消去等の調整額です。

2 「その他」の区分には、「BPO事業」、「その他事業」を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

	報告セグメント							調整額(注1) (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	国内CRO 事業 (百万円)	国内SMO 事業 (百万円)	国内CSO 事業 (百万円)	Global Research 事業 (百万円)	益新事業 (百万円)	その他 (百万円) (注2)	計 (百万円)		
売上高									
外部顧客への売上高	24,105	6,448	6,730	2,723	4,253	940	45,202	—	45,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,113	38	58	50	21	1,217	2,499	△2,499	—
計	25,219	6,486	6,788	2,773	4,274	2,158	47,701	△2,499	45,202
セグメント利益	5,491	691	383	△31	30	△90	6,475	△993	5,482
セグメント資産	19,266	5,467	2,872	3,161	7,264	1,060	39,092	295	39,387
その他の項目									
減価償却費	210	76	93	20	54	8	464	51	516
のれんの償却額	121	9	17	50	129	5	332	△27	305
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	15	—	15	△10	5
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	238	51	235	32	△69	25	514	—	514

- (注) 1 セグメント利益の調整額△993百万円には、セグメント間取引消去等の54百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,047百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用です。
- 2 セグメント資産の調整額295百万円には、セグメント間取引消去等の△2,120百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,415百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社(持株会社)に係る資産です。
- 3 「その他」の区分には、「BPO事業」、「その他事業」を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは平成27年1月1日付で持株会社制へ移行いたしました。これにより、当社の果たす役割はグループの各セグメントに対する支援と評価、グループ経営資源の適正配置等、グループ全体の統括管理機能を担うこととなりました。これにより、当連結会計期間より当社(持株会社)で発生した費用はセグメント利益の「調整額」に全社費用として集計し、各報告セグメントに配分しない方法としております。

これまでグループ管理機能に関わる費用は当社の費用として国内CRO事業に含まれておりましたが、この変更により、当連結会計期間においては、前連結会計期間と同様の方法により算定した場合に比較して、国内CRO事業セグメントの営業利益が1,047百万円増加し、「調整額」が同額減少しております。なお、当連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の期首より当該変更が適用されたものとして作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当連結会計期間に、「Global Research 事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれんの金額が354百万円減少しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	533円49銭	614円27銭
1株当たり当期純利益金額	51円54銭	58円14銭

- (注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 2 平成26年4月1日に普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行い、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しています。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度302,192株、当連結会計年度265,783株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度305,100株、当連結会計年度230,500株であります。
- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,828	2,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,828	2,163
普通株式の期中平均株式数(株)	35,463,008	37,198,457
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) (百万円)		前年同期比(%)
国内CRO関連事業			
モニタリング業務		13,251	101.4
データマネジメント業務		8,576	104.8
CROその他業務		2,305	100.0
国内CRO事業計		24,133	102.5
国内SMO事業		6,448	113.0
国内CSO事業		6,736	114.2
Global Research 事業		2,961	145.2
益新事業		4,259	123.8
その他		941	63.8
合計		45,481	108.0

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しています。
2. 上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) (百万円)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
国内CRO事業				
モニタリング業務	14,577	108.0	19,166	107.5
データマネジメント業務	9,884	103.9	15,614	109.4
CROその他業務	2,962	122.9	2,474	108.1
国内CRO事業計	27,424	107.9	37,254	108.3
国内SMO事業	7,713	118.1	9,306	115.7
国内CSO事業	8,632	131.5	6,665	139.9
Global Research 事業	4,462	154.0	5,664	144.3
益新事業	4,242	123.7	40	78.8
その他	923	62.0	117	87.7
合計	53,399	115.3	59,050	115.1

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しています。
2. 上記金額には消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) (百万円)	前年同期比(%)
国内CRO事業		
モニタリング業務	13,247	101.7
データマネジメント業務	8,538	106.2
CROその他業務	2,319	103.9
国内CRO事業計	24,105	103.5
国内SMO事業	6,448	112.9
国内CSO事業	6,730	114.1
Global Research 事業	2,723	138.3
益新事業	4,253	123.7
その他	940	63.5
合計	45,202	108.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。